

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	1,233,262	保 険 契 約 準 備 金	780,706
預 貯 金	1,233,262	支 払 備 金	165,997
有 形 固 定 資 産	2,236	責 任 準 備 金	614,708
建 物 附 属 設 備	1,966	代 理 店 借	3,277
器 具 備 品	270	再 保 険 借	67,591
無 形 固 定 資 産	216	共 同 保 険 借	70,456
ソ フ ト ウ ェ ア	216	そ の 他 負 債	77,515
再 保 険 貸	60,154	未 払 法 人 税 等	3,069
共 同 保 険 貸	163,411	未 払 金	69,642
そ の 他 資 産	30,868	未 払 費 用	4,591
未 収 金	17,926	預 り 金	182
未 収 保 険 料	1,431	仮 受 金	30
前 払 費 用	1,787		
未 収 収 益	11	負債の部合計	999,547
立 替 金	1,080	(純 資 産 の 部)	
預 託 金	8,630	資 本 金	30,000
繰 延 税 金 資 産	4,275	資 本 剰 余 金	452,919
供 託 金	50,000	資 本 準 備 金	452,919
		利 益 剰 余 金	61,959
		そ の 他 利 益 剰 余 金	61,959
		繰 越 利 益 剰 余 金	61,959
		株 主 資 本 合 計	544,878
		純資産の部 合計	544,878
資産の部合計	1,544,426	負債及び純資産の部合計	1,544,426

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備	10～15年
器具備品	3年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	77,728千円
その他	895千円
繰延税金資産 小計	78,624千円
評価性引当額 小計	△74,348千円
繰延税金資産 合計	4,275千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	8,638千円
関係会社に対する金銭債務	8,611千円

4. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,080千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

5. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	207,531千円
同上にかかる出再支払備金	41,533千円
差引	165,997千円

6. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	445,204 千円
同上に係る出再責任準備金	10,166 千円
差引（イ）	435,037 千円
異常危険準備金（ロ）	179,670 千円
計（イ＋ロ）	614,708 千円

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預貯金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

8. 1株当たりの純資産額

11,262 円 24 銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収入	2,065,538
保険料等収入	2,065,094
再保険収入	1,760,690
再保戻金	304,404
再保手数料	117,047
再保戻戻金	182,454
その他再保収入	586
資産運用収入	4,315
利息及び配当金収入	33
その他経常収入	33
経常費用	2,148,497
保険金等支払	931,825
再保険戻金	536,209
再保戻戻金	5,353
再保戻戻料	390,262
責任準備金等繰入	296,222
支払準備金繰入	111,038
責任準備金繰入	185,184
事業費	919,399
営業費及び一般管理費	910,613
減価償却費用	8,274
その他経常費用	510
経常損失	△82,959
税法引前当期純損失	△82,959
法人税等調整額	290
法人税等調整額	25,691
法人税等調整額	25,981
当期純損失	△108,941

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったもの又は保険料支払期日が到来しているものについて、収納金額又は保険契約に基づく金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入の合計額	1,765,592 千円
再保険料及び解約戻戻金等の合計額	395,616 千円
差引	1,369,976 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	536,209 千円
回収再保険金	117,047 千円
差引	419,161 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	135,841 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	24,803 千円
差引	111,038 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	158,542 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	2,964 千円
差引（イ）	155,577 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	29,606 千円
計（イ＋ロ）	185,184 千円

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	33 千円
総計	33 千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	194 千円
関係会社との取引による費用総額	72,202 千円

4. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 99.64%	不動産の賃借等	不動産賃料等(注1)	12,102	預託金	8,630
親会社	SBI 少短保 保険ホールディングス(株)	(被所有) 直接 99.64% 間接 0.00%	出向職員の受入等	受入出向社員人件費等(注2)	40,375	未払金	3,303

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
親会社の子会社	SBI いきいき少額短期保険(株)	-	共同保険契約の引受等	共同保険契約の引受にかかる業務委託等(注1)	636,291	未払金	60,366
						共同保険貸	163,411
						共同保険借	70,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの当期純損失

△2,251円73銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。